

業務及び財産の状況に関する説明書

【2024年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

丸 三 証 券 株 式 会 社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 丸三証券株式会社
2. 登 録 年 月 日 2007年9月30日
 (登 録 番 号) (関 東 財 務 局 長 (金 商) 第 167 号)

3. 沿革及び経営の組織

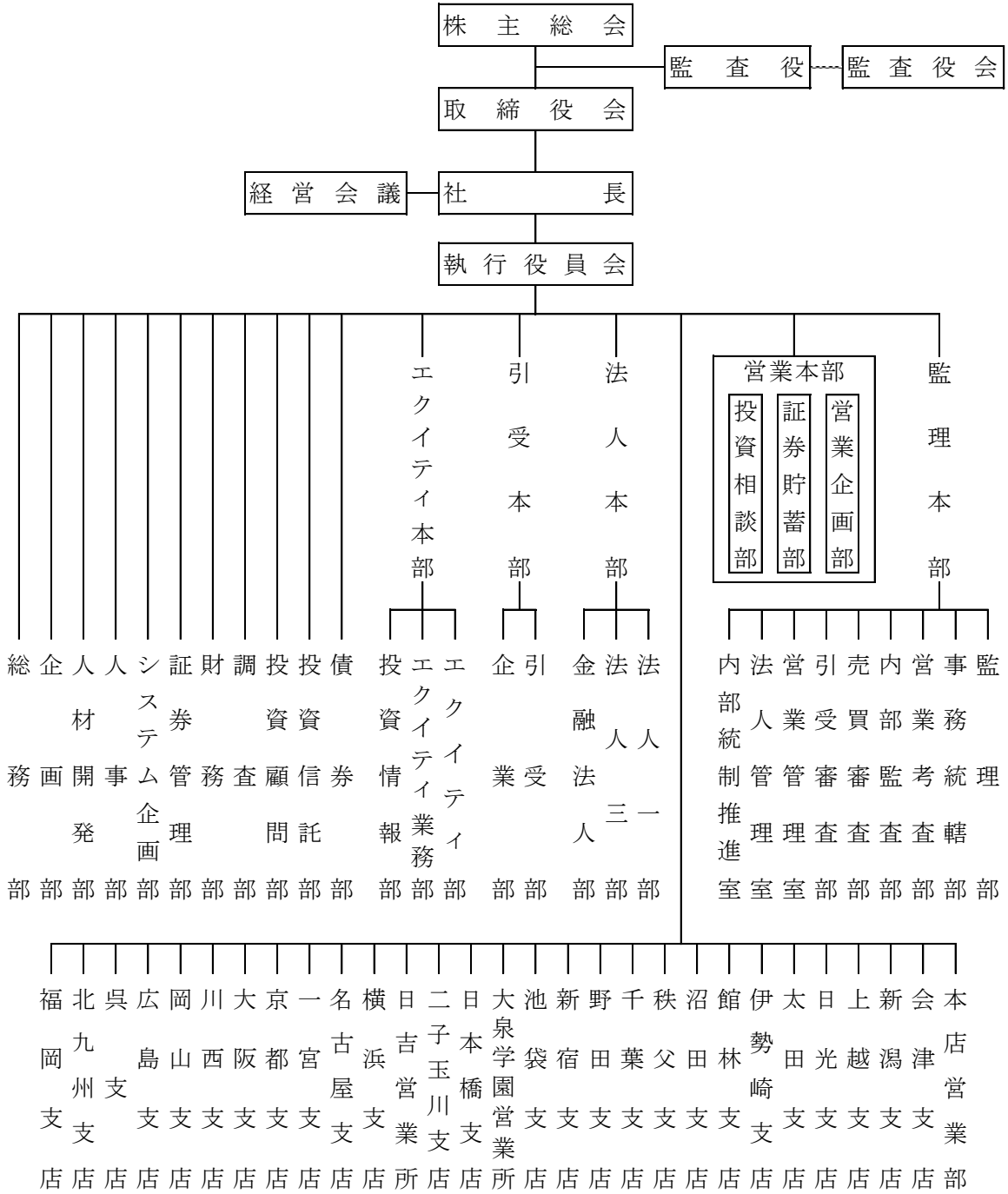
(1) 会社の沿革

(2024年3月31日現在)

年 月	沿 革
1910年1月	丸三多田岩吉商店として営業開始
1925年8月	丸三長尾秀一商店と改称、東京株式取引所一般会員となる
1944年3月	入サ証券株式会社の株式を買取り、丸三証券株式会社に商号を変更
1948年9月	証券取引法に基づく証券業者として登録
1949年1月	調査誌「丸三レポート」を創刊
1949年4月	東京証券取引所の正会員となる
1968年4月	改正証券取引法による証券業の免許取得
1971年6月	丸三土地建物株式会社を設立
1983年3月	丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立
1983年12月	資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる
1986年2月	丸三エンジニアリング株式会社を設立
1986年5月	資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場
1986年6月	当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売
1987年10月	パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始
1988年3月	当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される
1990年6月	新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始
1995年8月	株式会社エムエスシーを設立
1996年3月	資本金を100億円に増資する
1997年7月	オンライントレードサービス開始
1998年7月	証券総合口座取扱開始
1998年8月	第1回ストックオプション実施
1998年12月	改正証券取引法に基づく証券会社として登録
1999年3月	第1回自己株式消却実施
2000年6月	オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更 ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用
2002年11月	福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる
2005年5月	アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始
2006年6月	単元株式数を1,000株から100株へ変更
2007年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
2013年2月	株式会社エムエスシーを清算
2013年9月	二子玉川支店を開設(高津支店より移転)
2013年10月	本店所在地を東京都中央区日本橋より東京都千代田区麴町に移転
2014年3月	大泉学園営業所を開設
2014年4月	日吉営業所を開設
2014年10月	丸三ファイナンス株式会社が丸三土地建物株式会社を吸収合併
2015年3月	高田支店を上越支店に、今市支店を日光支店に名称変更
2020年8月	日本橋支店を開設(三ノ輪支店より移転)
2022年4月	東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場へ移行
2022年7月	マルサントレードに係る事業等に関する権利義務を吸収分割により岡三証券株式会社へ承継
2023年6月	丸三エンジニアリング株式会社を吸収合併

(2) 経営の組織

(2024年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2024 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,291,400 株	11.07 %
2 日本生命保険相互会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	5,230,585	7.94
3 公益財団法人長尾自然環境財団	4,746,262	7.20
4 三菱UFJ信託銀行株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	1,683,000	2.55
5 株式会社日本カストディ銀行（信託口）	1,589,300	2.41
6 株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	1,001,100	1.51
7 株式会社みずほ銀行 （常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	940,000	1.42
8 長尾 愛一郎	902,471	1.37
9 J P M O R G A N C H A S E B A N K 385781 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	732,535	1.11
10 S S B T C C L I E N T O M N I B U S A C C O U N T （常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	523,419	0.79
その他（64,725名）	41,314,910	62.59
計 64,735 名	65,954,982	100.00

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式 1,443,280 株があります。

2. 保有株式数の合計には、単元未満株式 88,782 株が含まれています。

5. 役員の氏名又は名称

(2024年3月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	菊地 稔	有	常勤
専務取締役	服部 誠	有	常勤
取締役	今里 栄作	無	非常勤
取締役	建壁 徳明	無	常勤
取締役	植原 恵子	無	非常勤
取締役	正田 郁夫	無	常勤
取締役	濱田 豊作	無	非常勤
監査役	山崎 昇	無	常勤
監査役	清水 昭男	無	常勤
監査役	根岸 和弘	無	常勤
監査役	太田 泰司	無	非常勤

以上 11 名

- (注) 1. 取締役 今里栄作、植原恵子、正田郁夫および濱田豊作は、会社法第2条第15号に定める
社外取締役であり、また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
2. 常勤監査役 清水昭男、根岸和弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、
また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第3
項に定める補欠監査役1名を選任しております。

役名	氏名
補欠監査役	森 勇

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
山中 俊一郎	監 理 部 長
仲 田 暁	事務統轄部長
笠 井 彰	営業考査部長
菊 池 聡	内部監査部長
中 野 博 示	売買審査部長

以上5名

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号～第3号、第6号、第8号、
第9号、第16号、第17号）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という。）。
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次及び代理並びに取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次及び代理。
- ③ 有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等。
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い。
- ⑤ その他金融商品取引法により金融商品取引業者が営むことができる業務。

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借業務。
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ④ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務。
- ⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務。
- ⑦ 累積投資契約の締結業務。
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務。
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理業務。

- ⑩ 貸金庫業務。
- ⑪ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行う業務。
- ⑫ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ⑬ 譲渡性預金その他金銭債権の売買および媒介等の業務。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2024年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒102-8030 東京都千代田区麹町三丁目3番6
会津支店	〒965-0024 福島県会津若松市白虎町213番地
新潟支店	〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代一丁目1番1号
上越支店	〒943-0831 新潟県上越市仲町四丁目2番20号
日光支店	〒321-1266 栃木県日光市中央町8番8
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町947番地
伊勢崎支店	〒372-0047 群馬県伊勢崎市本町10番20号
館林支店	〒374-0024 群馬県館林市本町二丁目5番41号
沼田支店	〒378-0047 群馬県沼田市上之町185番地
秩父支店	〒368-0041 埼玉県秩父市番場町10番4号
千葉支店	〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000番地
野田支店	〒278-0037 千葉県野田市野田319番地
新宿支店	〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目18番2号
大泉学園営業所	〒178-0063 東京都練馬区東大泉一丁目29番1号
日本橋支店	〒103-0004 東京都中央区東日本橋一丁目1番7号
二子玉川支店	〒158-0094 東京都世田谷区玉川二丁目21番1号
日吉営業所	〒223-0062 神奈川県横浜市港北区日吉本町一丁目5番31号
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町四丁目43
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目19番18号
一宮支店	〒491-0858 愛知県一宮市栄三丁目6番7号
京都支店	〒600-8005 京都府京都市下京区立売東町1番地
大阪支店	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町一丁目7番15号
川西支店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町3番2-101号
岡山支店	〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1番28号
広島支店	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目1番1号
呉支店	〒737-0045 広島県呉市本通四丁目9番5号
北九州支店	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町一丁目2番22号
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ② 保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称）

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（加入する金融商品取引業協会）

日本証券業協会

（認定投資者保護団体の名称）

該当なし

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社名古屋証券取引所

証券会員制法人福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度における業務の概要

当事業年度（以下「当期」と称します。）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となり経済活動の正常化が進展したことを受け、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も回復基調となりました。また、企業の設備投資も脱炭素化、デジタル化の推進などを背景に持ち直しの動きが続きました。一方、国内の生産活動は、部品不足の解消が進んだ自動車産業などで局地的な回復があったものの、海外景気の下振れを背景に全体としては伸び悩む状況が続きました。

このような環境の下、当社の業績は、株式委託手数料、投資信託の募集手数料および信託報酬の増収により、経常利益は41億94百万円（前期比397.6%増）となりました。

（株式部門）

当期の株式市場では、日本企業の資本効率改善などに対する期待の高まりから、日経平均株価は4月から6月にかけて大幅に上昇しました。その後、7月から12月にかけては、米金融引き締め長期化懸念や日銀の政策修正観測が重荷となり保ち合い相場が継続しましたが、半導体関連などのハイテク銘柄を牽引役に1月以降は再び上昇基調に転じました。また、為替が円安基調で推移したことも追い風となり、日経平均株価は2月に史上最高値を34年ぶりに更新。3月に入り上値を切り上げ、4万円の台で期末を迎えました。

このような環境下、車載向けマイコンや顧客の要望に沿ったカスタム半導体といった特定領域に強みを持つ半導体メーカーや、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体製造装置・材料メーカーなどの半導体関連銘柄を中核に、メガバンクや総合商社、鉄鋼大手、自動車大手などの好配当利回り銘柄、サプライチェーン再構築や省人化などを目的とした設備投資の回復・拡大を追い風とする工場自動化・ロボット関連銘柄、デジタル技術やデータ活用を通じた事業変革を支援するDX関連銘柄などの選別および情報提供に注力しました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業20社の株式引受けを行いました。

以上の結果、株式受入手数は68億7百万円（前期比59.4%増）となりました。

（債券部門）

当期の債券市場におきましては、期初0.340%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、欧米の中央銀行の金融引き締め長期化姿勢に加え、国内物価と賃金の上昇を受けて日銀が長期金利の許容変動幅を拡大したことから、11月初旬に0.970%まで上昇しました。その後、欧米の中央銀行が景気減速やインフレ鎮静化により利下げに転じる観測が強まり0.550%まで低下したものの、日銀が賃金と物価の好循環を確認したと判断しマイナス金利政策とイールドカーブ・コントロール政策を終了したことから、当期末は0.725%となりました。

このような環境下、債券の募集・売出の取扱高は277億円（前期比3.3%減）となり、債券受入手数料は80百万円（同14.1%減）となりました。また、債券価格の下落による売買の手控えなどを受け、債券等トレーディング損益は8百万円（同5.4%減）となりました。

（投資信託部門）

投資信託部門は比較的高いインカムを獲得可能なバランス型ファンドの他、国内株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

具体的には米ドル建ての多様な資産に分散投資するバランス型ファンド「NWQフレキシブル・インカムファンド」、中長期的な利益成長が期待される日本のオーナー企業に投資する「ジパング・オーナー企業株式ファンド」、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資する「ニッセイJPX日経400アクティブファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のニーズに沿ったご提案などのサービス向上による販売促進に取り組みました。

そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は1,835億円（前期比15.7%増）となり、募集手数料は47億35百万円（同10.9%増）となりました。また、3月末の株式投資信託残高は1兆395億円（同26.8%増）となり、これに伴う株式投資信託の期中平均残高の増加により、信託報酬も66億30百万円（同12.6%増）となりました。

（損益の状況）

以上の結果、当期の当社の業績は、営業収益が186億8百万円（前期比24.6%増）となりました。営業利益は36億58百万円（同974.7%増）、経常利益41億94百万円（同397.6%増）、当期純利益は29億92百万円（同287.2%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	67,398 千株	67,398 千株	67,398 千株
営業収益	18,670	14,931	18,608
(受入手数料)	18,115	14,660	18,411
((委託手数料))	6,447	4,349	6,886
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	137	102	96
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	4,989	4,271	4,738
((その他の受入手数料))	6,541	5,937	6,689
((受益証券))	6,486	5,888	6,631
(トレーディング損益)	70	56	38
((株券等))	△0	△0	△0
((債券等))	13	8	8
((その他))	56	47	30
純営業収益	18,595	14,865	18,549
経常利益	3,630	843	4,194
当期純利益	2,815	772	2,992

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己	923	810	113
委託	1,790,091	892,608	1,093,719
合計	1,791,015	893,419	1,093,833

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：千株、百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年 3月期	株券	2,902千株 2,701	2,900千株 2,739	一千株 —	一千株 —	5千株 10	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	310	—	—	—
	地方債証券	28,435	—	—	28,551	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	3,400	—	—	3,400	—	—	—
	受益証券	—	—	—	653,816	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,536	2,739	—	686,077	10	—	—	
2023年 3月期	株券	286千株 243	286千株 261	一千株 —	一千株 —	2千株 4	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	242	—	—	—
	地方債証券	19,590	—	—	19,706	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	8,800	—	—	8,800	—	—	—
	受益証券	—	—	—	510,638	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,633	261	—	539,386	4	—	—	
2024年 3月期	株券	202千株 258	202千株 280	一千株 —	一千株 —	2千株 5	一千株 —	一千株 —
	国債証券	—	—	—	460	—	—	—
	地方債証券	22,945	—	—	23,061	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	4,275	—	—	4,275	—	—	—
	受益証券	—	—	—	586,258	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	27,478	280	—	614,054	5	—	—	

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
(金融商品取引業等府令第68条第1項第5号)

(単位：百万円)

期別 区分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
保険募集に係る手数料	0	0	0

(注) 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務については、収益・取引高ともに少額であり、重要性は低いものと考えられます。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本規制比率 ($A/B \times 100$)	631.7%	681.1%	616.9%
固定化されていない 自己資本 (A)	40,548	39,863	44,264
リスク相当額 (B)	6,418	5,852	7,174
市場リスク相当額	1,772	1,707	2,891
取引先リスク相当額	836	572	730
基礎的リスク相当額	3,809	3,572	3,551

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
使用人	1,103人	1,095人	1,112人
(うち外務員)	955人	957人	971人

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	30,968	36,367
預託金	10,602	11,659
顧客分別金信託	10,582	11,639
その他の預託金	20	20
トレーディング商品	627	549
商品有価証券等	※5 627	※5 549
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引資産	5,507	6,860
信用取引貸付金	5,265	6,781
信用取引借証券担保金	242	78
立替金	4	9
募集等払込金	2,316	3,023
未収収益	1,352	1,689
その他の流動資産	443	279
流動資産合計	51,823	60,439
固定資産		
有形固定資産	※1、※2 1,577	※1、※2 1,433
建物	634	627
器具備品	488	348
土地	453	437
建設仮勘定	1	18
無形固定資産	304	279
ソフトウェア	297	278
その他	7	0
投資その他の資産	13,135	20,552
投資有価証券	※2 10,867	※2 18,223
関係会社株式	636	625
出資金	9	9
長期貸付金	1	0
長期差入保証金	820	808
長期前払費用	23	17
前払年金費用	677	761
その他	99	106
固定資産合計	15,017	22,264
資産合計	66,841	82,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	4	-
信用取引負債	596	593
信用取引借入金	※2 209	※2 426
信用取引貸証券受入金	387	167
有価証券担保借入金	49	10
有価証券貸借取引受入金	49	10
預り金	11,099	17,409
受入保証金	1,371	1,437
短期借入金	※2 3,933	※2 3,655
未払金	584	590
未払費用	260	363
未払法人税等	41	1,299
賞与引当金	824	1,004
役員賞与引当金	-	30
その他の流動負債	2	2
流動負債合計	18,767	26,397
固定負債		
繰延税金負債	2,459	4,570
退職給付引当金	881	851
その他の固定負債	82	74
固定負債合計	3,423	5,497
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 165	※6 143
特別法上の準備金合計	165	143
負債合計	22,356	32,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	331	415
資本剰余金合計	331	415
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	126
別途積立金	19,485	19,485
繰越利益剰余金	6,791	7,695
利益剰余金合計	28,916	29,807
自己株式	△ 970	△ 747
株主資本合計	38,276	39,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,995	11,033
評価・換算差額等合計	5,995	11,033
新株予約権	211	156
純資産合計	44,484	50,666
負債・純資産合計	66,841	82,704

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		14,660		18,411
委託手数料		4,349		6,886
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		102		96
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		4,271		4,738
その他の受入手数料		5,937		6,689
トレーディング損益	※1	56	※1	38
金融収益	※2	214	※2	158
営業収益合計		14,931		18,608
金融費用	※3	66	※3	58
純営業収益		14,865		18,549
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	1,254	※4	1,249
人件費	※5	8,657	※5	9,212
不動産関係費	※6	1,551	※6	1,549
事務費	※7	1,778	※7	1,584
減価償却費		496		427
租税公課	※8	193	※8	233
その他	※9	594	※9	632
販売費・一般管理費合計		14,524		14,890
営業利益		340		3,658
営業外収益	※10	510	※10	540
営業外費用	※11	7	※11	5
経常利益		843		4,194
特別利益				
抱合せ株式消滅差益		-		61
金融商品取引責任準備金戻入		-		21
自己新株予約権消却益		20		18
投資有価証券売却益		229		1
受取補償金		37		-
固定資産売却益	※12	27	※12	-
特別利益合計		314		102
特別損失				
固定資産除売却損	※13	4	※13	39
減損損失		27		10
投資有価証券売却損		3		-
有価証券評価減		1		-
特別損失合計		36		50
税引前当期純利益		1,120		4,247
法人税、住民税及び事業税		297		1,361
法人税等調整額		50		△107
法人税等合計		347		1,254
当期純利益		772		2,992

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	331	331	2,500	159	19,485	7,057	29,203
当期変動額								
剰余金の配当							△1,059	△1,059
当期純利益							772	772
固定資産圧縮積立金の取崩					△20		20	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		△0	△0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△0	△0	—	△20	—	△266	△286
当期末残高	10,000	331	331	2,500	139	19,485	6,791	28,916

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△469	39,065	6,215	6,215	220	45,501
当期変動額						
剰余金の配当		△1,059				△1,059
当期純利益		772				772
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△504	△504				△504
自己株式の処分	3	2				2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△219	△219	△8	△228
当期変動額合計	△500	△788	△219	△219	△8	△1,016
当期末残高	△970	38,276	5,995	5,995	211	44,484

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資 本 剰 余 金		利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,000	331	331	2,500	139	19,485	6,791	28,916
当期変動額								
剰余金の配当							△2,101	△2,101
当期純利益							2,992	2,992
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—
自己株式の取得								
自己株式の処分		84	84					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	84	84	—	△13	—	904	891
当期末残高	10,000	415	415	2,500	126	19,485	7,695	29,807

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△970	38,276	5,995	5,995	211	44,484
当期変動額						
剰余金の配当		△2,101				△2,101
当期純利益		2,992				2,992
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	224	308				308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,038	5,038	△55	4,982
当期変動額合計	223	1,199	5,038	5,038	△55	6,181
当期末残高	△747	39,476	11,033	11,033	156	50,666

注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
器具備品	1,698 百万円	1,413 百万円
建物	941	991
合計	2,639	2,404

※2 担保に供している資産

前事業年度(2023年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	2,750	385	3,256	3,641
金融機関借入金	2,650	385	3,256	3,641
証券金融会社借入金	100	—	—	—
信用取引借入金	209	—	—	—
合計	2,959	385	3,256	3,641

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券677百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社借入金の担保として153百万円、取引所の会員信託金の代用として10百万円、取引参加者保証金の代用として22百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として236百万円、清算基金の代用として117百万円を差し入れております。

当事業年度(2024年3月31日)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	合計 (百万円)
	—	根抵当権	質権	—
短期借入金	2,700	373	3,366	3,740
金融機関借入金	2,650	373	3,366	3,740
証券金融会社借入金	50	—	—	—
信用取引借入金	426	—	—	—
合計	3,126	373	3,366	3,740

(注) 1. 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2. 上記のほか、信用取引借入金及び信用取引借証券の担保として、受入保証金の代用有価証券1,199百万円を差し入れております。また、信用取引の自己融資見返り株券を証券金融会社借入金の担保として187百万円、取引所の会員信託金の代用として11百万円、取引参加者保証金の代用として11百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への当初証拠金の代用として709百万円、清算基金の代用として182百万円を差し入れております。

3 有価証券等を差し入れた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	434 百万円	198 百万円
信用取引借入金の本担保証券	210	466
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	48	9

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

4 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	5,169 百万円	7,050 百万円
信用取引借証券	247	78
受入保証金代用有価証券	7,404	9,498

(注) 受入保証金代用有価証券は再担保に供する旨の同意を得たものに限ります。

※5 資産に属する商品有価証券等の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(資産)		
債券	627 百万円	549 百万円
合計	627	549

※6 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

(損益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	合計 (百万円)
株式等トレーディング損益	△0	—	△0	△0	—	△0
債券等・その他のトレーディング損益	60	△4	56	34	3	38
債券等トレーディング損益	13	△4	8	4	3	8
その他のトレーディング損益	47	△0	47	30	0	30
合計	60	△4	56	34	3	38

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
信用取引収益	177 百万円	90 百万円
受取利息	31	64
受取債券利子	3	2
有価証券貸借取引収益	2	0
合計	214	158

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払利息	47 百万円	46 百万円
信用取引費用	12	8
その他	6	3
合計	66	58

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
通信・運送費	693 百万円	631 百万円
交際費	136	157
支払手数料	120	130
旅費・交通費	108	124
広告宣伝費	92	104
取引所・協会費	102	100
合計	1,254	1,249

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役員報酬・従業員給料	5,630 百万円	5,876 百万円
福利厚生費	1,130	1,184
賞与引当金繰入額	824	1,004
その他の報酬給料	657	686
退職給付費用	327	324
歩合外務員報酬	87	105
役員賞与引当金繰入額	—	30
合計	8,657	9,212

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
不動産費	1,298 百万円	1,306 百万円
器具・備品費	252	243
合計	1,551	1,549

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事務委託費	1,632 百万円	1,420 百万円
事務用品費	145	164
合計	1,778	1,584

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
事業税	148 百万円	191 百万円
固定資産税	26	22
事業所税	12	13
その他	5	6
合計	193	233

※9 「その他」の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
調査費	286 百万円	279 百万円
教育研修費	69	105
採用関係費	73	84
水道光熱費	72	66
図書新聞費	23	23
その他	69	74
合計	594	632

※10 営業外収益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資有価証券配当金	376 百万円	372 百万円
地代家賃(注)	78	86
団体保険配当金等	34	63

(注) 地代家賃は、関係会社との取引により発生した収益です。

※11 営業外費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
会員権評価損	— 百万円	2 百万円
ストック・オプション権利行使費用	0	1
過年度配当金支払い	2	0
リース解約金	—	0

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地	27 百万円	— 百万円
合計	27	—

※13 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	0 百万円	15 百万円
解体撤去費用	—	10
電話加入権	—	6
建物	0	3
土地	—	3
ソフトウェア	4	—
合計	4	39

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	880,864	1,000,659	6,198	1,875,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2022年4月27日の取締役会決議による自己株式の取得 1,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 659株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割り当てによる減少 6,000株
単元未満株式売渡請求に対する割り当てによる減少 198株

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,875,325	1,089	433,134	1,443,280

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,089株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に対する割り当てによる減少 433,000株
単元未満株式売渡請求に対する割り当てによる減少 134株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)
(2023年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	100
	信用取引借入金	209

(2024年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額
株式会社みずほ銀行	短期借入金	950
株式会社三菱UFJ銀行	短期借入金	900
日本生命保険相互会社	短期借入金	500
株式会社三井住友銀行	短期借入金	300
日本証券金融株式会社	短期借入金	50
	信用取引借入金	426

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価評価されているもの

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額 (時価)	評価損益
固定資産	1,971	10,493	8,522	2,070	17,847	15,776
株 券	1,971	10,493	8,522	2,070	17,847	15,776
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 時価評価されていないもの（時価のないもの）

(単位：百万円)

	2023年3月期			2024年3月期		
	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益	取得価額	貸借対照表 計上額	評価損益
固定資産	1,003	1,009	5	993	1,001	8
株 券	959	964	5	948	956	8
債 券	—	—	—	—	—	—
その他	44	44	—	44	44	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

財務諸表について、会社法第436条第2項及び金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受け、監査証明を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、金融商品取引の仲介者として社会的責任を認識し、市場の公正性・透明性の確保及び投資者の保護に資するために、法令諸規則を遵守して業務活動を実践すべく内部管理体制の充実に努めております。

内部管理体制の整備については、監理本部が所管しております。

監理本部は、監理部、内部監査部、事務統轄部、営業考査部、売買審査部、引受審査部、営業管理室、法人管理室、内部統制推進室を統括し、法令諸規則違反等の未然防止、コンプライアンスの徹底及び態勢強化、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止対策の所管、法令等違反の調査及び処理、主務官庁等への報告、お客様のご相談・ご意見、苦情への対応等の業務を遂行しております。

営業店には、内部管理責任者を配置し、監理本部各部と連携し、部店内の営業が適切に行われるよう管理するとともに、重大な事案が発生した場合は、内部管理統括責任者である監理本部長に報告し、指示を受けることになっています。

監理本部内の各部・室の具体的な業務内容は、下記のとおりです。

(1) 監理部

- ① 役職員に係る過誤・事故・不正の防止と対策及び調査と処理等
- ② 個人情報の保護に関する管理体制の整備及び指導
- ③ 顧客との紛争の調査及び処理
- ④ 証券事故等の主務官庁等への報告
- ⑤ 反社会的勢力等との関係遮断に関する対策の企画・立案及び実施
- ⑥ サイバーセキュリティの技術的対策のリスク評価の実施と改善指導
- ⑦ 内部通報制度の主管

研修課

法令諸規則遵守についての役職員教育研修の企画・立案及び実施

(2) 内部監査部

監査一課（営業店監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言

監査二課（本社部門監査）

- ① 監査計画の作成、実施及び報告
- ② 監査結果に基づく各部店への指示及び助言
- ③ 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の検討・評価及び改善
- ④ 会社法の定める内部統制システムの有効性・妥当性についての監査

（3）事務統轄部

事務指導課

- ① 各本部・各部及び各支店における事務効率化、事務処理方法の改善についての企画・立案及び指導、諸制度の調査及び規程等の新設・見直しの主管
- ② 営業店総務課の指導、管理

企画課

- ① 諸制度の調査及び約款、規程等の新設・見直しの主管
- ② 外部委託先システムの変更等に関する検討及び改善要望事項の決定
- ③ 基幹システムを補完するシステム開発の要件定義

EUC 開発管理課

- ① EUC ソフトウェアの管理と運用
- ② 本社及び営業店の事務処理合理化推進

（4）営業考査部

- ① 顧客の有価証券売買及びその他の取引等の状況の考査
- ② 残高照合の実施及び管理指導
- ③ 営業店のコンプライアンス・営業姿勢・内部管理等の向上、改善に向けた指導
- ④ 利益相反取引の特定・管理及び指導

お客様相談室

お客様からのご相談・ご要望・苦情等の受付、一元的な管理及び対応

（5）売買審査部

- ① 市場の公正性・透明性確保のための有価証券売買の不正取引の審査及び是正指示
- ② 有価証券等の公正な価格形成を確保するための監視・情報収集及び関連部署の指導
- ③ 有価証券売買の審査に関する主務官庁等への報告及び売買状況調査への対応
- ④ 法人関係情報の統括管理
- ⑤ 広告等及び景品類の提供の審査、広告審査担当者への指示・指導及び助言
- ⑥ 上場会社の自己株式取得に関する注文の受注及び執行

（6）引受審査部

株券等及び社債券等の募集及び売出しの引受審査

（7）営業管理室

個人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導

（8）法人管理室

- ① 法人営業部門の営業事務及び営業活動におけるコンプライアンス上の確認、指導
- ② 本店法人部の内部管理

(9) 内部統制推進室

- ① 金融商品取引法の定める財務報告に係る内部統制の整備、運用の推進及び改善指導
- ② 会社法の定める内部統制システムの整備、運用の推進及び改善指導

<お客様からのご相談・ご要望・苦情等への対応について>

- ① 当社は、お客様からのご相談・ご要望・苦情等を、お客様相談室及び本・支店にて承り、お客様相談室にて一元的に管理しております。
- ② お客様からのご相談・ご要望・苦情等に対しましては、内部管理部門と営業部門との連携により適切な対応に努めております。

<内部監査体制について>

- ① 当社は、役職員一人ひとりが法令諸規則等を遵守し、適切な判断と行動ができるように、社内規程等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が法令諸規則や社内規程を遵守して適切に行われているか、業務を運営する上での様々なリスクに対するコントロールが適正に機能する体制となっているかを監督、検査、報告するため、内部監査を実施しております。
- ② 内部監査部は、内部監査報告会で定期的に内部監査の結果を代表取締役、取締役及び監査役へ報告しております。
- ③ また、会計監査人との間でも、内部統制評価に関わる年度の監査計画の打ち合わせ、及びその後も意見交換を行い、緊密な連携を保ちながら監査を進めております。
- ④ また内部統制推進室は、これら監査とは別に、財務報告に関係する部署が自らの業務を点検する「自己点検」を年1回以上実施することを推進し、財務報告に関する業務において内部統制の向上を図っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月31日現在の金額	2024年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	10,382	11,448
期末日現在の顧客分別金信託額	10,582	11,639
期末日現在の顧客分別金必要額	10,199	11,265

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在		2024年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	千株 493,488	千株 7,757	千株 657,947	千株 7,144
債 券	額面金額	百万円 37,993	百万円 1,320	百万円 41,215	百万円 1,487
受益証券	口 数	百万口 893,459	百万口 2,137	百万口 938,715	百万口 1,687
受益証券 発行信託	口 数	百万口 0	百万口 -	百万口 0	百万口 -

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月31日現在	2024年3月31日現在
		数 量	数 量
株 券	株 数	3,936 千株	4,493 千株
債 券	額面金額	- 百万円	5 百万円
受 益 証 券	口 数	983 百万口	929 百万口
受益証券発行信託	口 数	- 百万口	- 百万口

ハ 管理の状況

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。

また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、国債は日本銀行において、社債、株式等（国債を除きます。）は株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に
係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融
商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

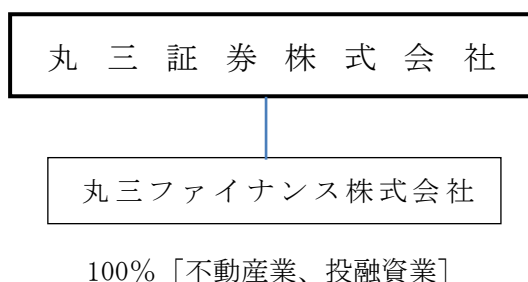
1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社及び当社の連結子会社1社の主たる事業は、有価証券を中核商品とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業を営んでおります。

当社は丸三ファイナンス株式会社から当社の店舗の一部を賃借しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 比率%は当社の議決権所有割合です。また [] は主要な事業内容です。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金の額	事業の内容	当社及び子会社等が保有する議決権の数	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
丸三ファイナンス株式会社	東京都千代田区	74百万円	不動産業、投融資業	21,200 個	100%

(注) 従来、連結子会社であった丸三エンジニアリング株式会社は、2023年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

丸三証券株式会社

(<https://www.marusan-sec.co.jp/>)

創 業 : 1910年1月
資 本 金 : 100億円
株 式 の 上 場 : 東証プライム市場
代 表 者 : 代表取締役社長 菊地 稔
役員及び使用人の総数 : 1,123人(うち登録外務員数 973人)
金融商品取引業の登録状況 : 第一種金融商品取引業
登 録 番 号 : 関東財務局長(金商) 第167号
加 入 協 会 : 日本証券業協会
加 入 取 引 所 : 東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所
加入投資者保護基金 : 日本投資者保護基金
指 定 紛 争 解 決 機 関 : 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
(略称:FINMAC)

(2024年3月31日時点の情報)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株 式		債 券		投資 信託	ETF	REIT	先物・ オプション	証券 CFD	FX 取引
	国内 取引所 上場株式	主要海外 取引所 上場株式	国内 債券 ※1	外国 債券 ※2						
対 面 取 引	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

○:取扱あり。×:取扱なし。

お取扱いしております銘柄の詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

※1 日本の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

※2 外国の法律に基づいて設立された法人の発行する債券をいいます。

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。

当社の行う業務の種別の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」の5~6ページを御参照ください。